

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 信越ポリマー株式会社

【英訳名】 Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 出戸 利明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

【電話番号】 03 - 5288 - 8400

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営管理本部長兼人事部長 柴田 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

【電話番号】 03 - 5288 - 8406

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部経営企画部長兼経理部長 小和田 収

【縦覧に供する場所】 信越ポリマー株式会社 東京工場
(埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目406番地1)
信越ポリマー株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区西宮原一丁目8番29号)
信越ポリマー株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅四丁目26番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	82,175	80,289	108,278
経常利益 (百万円)	11,120	9,277	12,986
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,633	6,850	8,529
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,155	11,443	12,944
純資産額 (百万円)	107,166	112,590	105,128
総資産額 (百万円)	143,001	144,403	135,364
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	94.62	84.69	105.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	94.14	84.20	105.11
自己資本比率 (%)	74.6	77.7	77.4

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.20	27.68

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、コロナ禍による経済活動への制約が解消されたことにより緩やかに持ち直しつつありますが、長引くインフレと主要国での金融引き締めにより回復のペースは鈍化しました。米国では個人消費が堅調でしたが、資金調達環境の引き締めりと自動車関連のストライキの影響等により企業の生産活動は振るいませんでした。欧州では高インフレが続いたことから個人消費が低迷し、外需の落ち込みにより輸出も減少したため景気は停滞しました。中国では世界的な財需要の低迷を受け輸出が減少し、雇用情勢の悪化から個人消費が停滞したことにより景気は減速しました。インド及びアセアン地域では内需が堅調に拡大し、高い成長率が続きました。

日本経済は、部材不足の緩和により企業の生産活動が緩やかに回復し、設備投資や個人消費も持ち直しました。

当社グループ関連の事業環境につきましては、自動車関連産業の需要が上向いたものの、半導体産業の需要が低調に推移し、全体として横ばいとなりました。

このような状況のもと、当社グループは国内外において主力製品及び新規事業製品の拡販に注力した営業活動を継続的に展開し、生産・供給体制の拡充を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は80,289百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は8,926百万円（前年同四半期比17.0%減）、経常利益は9,277百万円（前年同四半期比16.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,850百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

電子デバイス事業

当事業では、自動車産業の需要回復により、自動車関連入力デバイスなど車載製品は堅調でしたが、電子機器関連製品が低調に推移し、全体として売上げは前年並みとなりました。

入力デバイスは、ノートPC用タッチパッドは大幅に落ち込みましたが、車載タッチスイッチが大幅に伸び、車載キースイッチも堅調で、売上げは前年並みとなりました。

ディスプレイ関連デバイスは、視野範囲ノ光路制御フィルム（VCF）は好調でしたが、液晶接続用コネクタが落ち込み、売上げは低調に推移しました。

コンポーネント関連製品は、ワイパーは低調でしたが、車載用シリコン成形品が大幅に伸び、電子部品検査用コネクタも堅調で、売上げは前年並みとなりました。

この結果、当事業の売上高は18,914百万円（前年同四半期比1.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1,495百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

精密成形品事業

当事業では、半導体関連容器が低調に推移し、全体として売上げは伸び悩みました。

半導体関連容器は、小口径ウエハー容器の低調が続き、300mmウエハー用容器も軟調に推移し、売上げは伸び悩みました。

OA機器用部品は、半導体ローラは低調に推移しましたが、複合機用定着系ローラが大幅に伸びたことで、売上げは前年並みとなりました。

キャリアテープ関連製品は、半導体用の需要低迷が続き、売上げは減少しました。

シリコンゴム成形品は、医療関連製品は底堅かったものの、一般成形品が低調に推移し、売上げは伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は36,629百万円（前年同四半期比4.6%減）、セグメント利益（営業利益）は5,906百万円（前年同四半期比27.9%減）となりました。

住環境・生活資材事業

当事業では、人流の回復によりラッピングフィルムの需要が戻りつつありますが、塩ビ関連製品の市場環境が非常に厳しく、全体として売上げは低調に推移しました。

ラッピングフィルム等包装資材関連製品は、外食産業での需要が回復し、小巻ラップの好調が続き、売上げは堅調でした。

機能性コンパウンドは、車載用途は好調でしたが、産業機械向けケーブル用途やその他用途向けが振るわず、売上げが低調に推移しました。

塩ビパイプ関連製品は、事業譲渡により売上げは大幅に減少しました。

外装材関連製品は、波板などの需要減少が続き、全体として売上げは低調に推移しました。

機能性材料は、自動車用電子部品用途は横ばいでしたが、ディスプレイ用途が伸び、売上げは堅調でした。

この結果、当事業の売上高は19,171百万円（前年同四半期比4.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1,180百万円（前年同四半期比30.4%増）となりました。

その他

工事関連では、商業施設や公共施設の内装工事の受注が好調で、全体として売上げは堅調でした。

この結果、その他の売上高は5,574百万円（前年同四半期比10.6%増）、セグメント利益（営業利益）は344百万円（前年同四半期比64.1%増）となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が3,109百万円減少し、建設仮勘定が7,341百万円、建物及び構築物（純額）が3,169百万円、商品及び製品が935百万円、電子記録債権が792百万円、ソフトウェアが692百万円、流動資産のその他が605百万円それぞれ増加したことなどにより、144,403百万円（前連結会計年度末比9,038百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、未払法人税等が1,412百万円、支払手形及び買掛金が1,105百万円、流動負債のその他が687百万円それぞれ減少し、未払金が5,292百万円増加したことなどにより、31,812百万円（前連結会計年度末比1,576百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して、全ての海外連結子会社の記帳通貨において円安となった結果、為替換算調整勘定が4,570百万円増加したほか、利益剰余金が3,449百万円増加したことなどにより、112,590百万円（前連結会計年度末比7,461百万円増）となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.4%から77.7%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2,708百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,623,376	82,623,376	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	82,623,376	82,623,376		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		82,623,376		11,635		10,469

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,591,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,975,800	809,758	
単元未満株式	普通株式 56,176		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	82,623,376		
総株主の議決権		809,758	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 信越ポリマー株式会社	東京都千代田区大手町一 丁目1番3号	1,591,400	-	1,591,400	1.92
計		1,591,400	-	1,591,400	1.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,900	43,790
受取手形、売掛金及び契約資産	24,745	1 24,693
電子記録債権	3,509	1 4,302
商品及び製品	11,291	12,227
仕掛品	2,006	1,642
原材料及び貯蔵品	6,333	6,076
未収入金	2,723	2,573
その他	922	1,527
貸倒引当金	360	175
流動資産合計	98,072	96,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,885	16,054
機械装置及び運搬具（純額）	7,245	7,100
土地	6,975	6,810
建設仮勘定	4,457	11,799
その他（純額）	2,125	2,426
有形固定資産合計	33,689	44,190
無形固定資産		
ソフトウェア	126	818
のれん	199	160
その他	546	70
無形固定資産合計	872	1,050
投資その他の資産		
投資有価証券	934	945
繰延税金資産	639	341
その他	1,155	1,217
投資その他の資産合計	2,730	2,503
固定資産合計	37,292	47,744
資産合計	135,364	144,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,065	1 13,960
電子記録債務	2,948	2,881
未払金	735	6,027
未払法人税等	1,719	306
未払費用	2,361	2,252
賞与引当金	1,713	1,256
役員賞与引当金	34	32
その他	2,911	2,224
流動負債合計	27,489	28,942
固定負債		
退職給付に係る負債	1,335	1,301
その他	1,410	1,569
固定負債合計	2,746	2,870
負債合計	30,236	31,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,764	10,767
利益剰余金	79,619	83,069
自己株式	1,660	2,266
株主資本合計	100,360	103,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338	359
為替換算調整勘定	4,030	8,601
退職給付に係る調整累計額	4	5
その他の包括利益累計額合計	4,373	8,966
新株予約権	394	418
純資産合計	105,128	112,590
負債純資産合計	135,364	144,403

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	82,175	80,289
売上原価	55,794	56,467
売上総利益	26,380	23,822
販売費及び一般管理費	15,630	14,895
営業利益	10,750	8,926
営業外収益		
受取利息	88	103
為替差益	378	91
投資有価証券売却益	-	95
その他	125	144
営業外収益合計	592	435
営業外費用		
支払利息	18	25
災害復旧費用	-	19
解約清算費用	-	24
その他	202	16
営業外費用合計	221	85
経常利益	11,120	9,277
特別利益		
事業譲渡益	-	348
その他	2	75
特別利益合計	2	424
特別損失		
減損損失	-	62
事業譲渡関連費用	-	125
特別損失合計	-	187
税金等調整前四半期純利益	11,122	9,513
法人税、住民税及び事業税	2,928	2,164
法人税等調整額	561	497
法人税等合計	3,489	2,662
四半期純利益	7,633	6,850
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,633	6,850

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	7,633	6,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	20
為替換算調整勘定	7,508	4,570
退職給付に係る調整額	2	0
その他の包括利益合計	7,522	4,592
四半期包括利益	15,155	11,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,155	11,443

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	177百万円
電子記録債権	- 百万円	433百万円
支払手形	- 百万円	65百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 解約清算費用
 外注委託撤退に伴う清算費用を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,768百万円	3,326百万円
のれんの償却額	172百万円	52百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,128百万円	14.00円	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年10月26日 取締役会	普通株式	1,452百万円	18.00円	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,618百万円	20.00円	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年10月26日 取締役会	普通株式	1,782百万円	22.00円	2023年9月30日	2023年11月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,725	38,404	20,005	77,135	5,040	82,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,725	38,404	20,005	77,135	5,040	82,175
セグメント利益(営業利益)	1,439	8,195	905	10,540	209	10,750

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,914	36,629	19,171	74,715	5,574	80,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,914	36,629	19,171	74,715	5,574	80,289
セグメント利益(営業利益)	1,495	5,906	1,180	8,582	344	8,926

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
日本	4,201	14,253	16,450	34,905	4,204	39,109
海外	14,524	24,150	3,554	42,230	835	43,065
顧客との契約から生じる収益	18,725	38,404	20,005	77,135	5,040	82,175
外部顧客への売上高	18,725	38,404	20,005	77,135	5,040	82,175

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
日本	4,995	13,318	16,208	34,522	5,125	39,647
海外	13,919	23,311	2,962	40,193	448	40,642
顧客との契約から生じる収益	18,914	36,629	19,171	74,715	5,574	80,289
外部顧客への売上高	18,914	36,629	19,171	74,715	5,574	80,289

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	94円62銭	84円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,633	6,850
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,633	6,850
普通株式の期中平均株式数 (千株)	80,673	80,892
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	94円14銭	84円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	415	475
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第31回新株予約権 (新株予約権の数3,350個) 第32回新株予約権 (新株予約権の数1,650個)	

2 【その他】

第64期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年10月26日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,782百万円
1株当たりの金額	22円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

信越ポリマー株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 力夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川脇 哲也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信越ポリマー株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越ポリマー株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実

施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。